

上場会社名 帝国ピストンリング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6463 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tpr.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平出 功  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 白居 正昭 TEL (03) 5293 - 2811  
 決算取締役会開催日 平成18年5月10日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

### 1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

#### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	43,844	12.3	4,414	20.3	4,849	42.5
17年3月期	39,053	13.4	3,670	42.1	3,403	55.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	2,268	8.8	64	40	64	32	15.4	11.4	11.1
17年3月期	2,085	68.9	59	17	57	82	17.4	8.8	8.7

(注) 期中平均株式数 18年3月期 35,224,628株 17年3月期 34,572,301株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

#### (2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末		期末				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	12	00	6	00	6	00	421	18.6	2.7
17年3月期	11	00	4	50	6	50	388	18.6	2.8

(注) 17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当5.50円、記念配当1.00円であります。

#### (3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年3月期	45,557		15,794		34.7	452	36	
17年3月期	39,642		13,645		34.4	385	64	

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 34,914,878株 17年3月期 35,281,406株  
 期末自己株式数 18年3月期 608,221株 17年3月期 201,693株

### 2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		期末	
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	22,000	1,780	720	6	50	6	50	13	00
通期	45,000	4,500	2,370						

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円88銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>							
1. 現金及び預金			1,099		915		
2. 受取手形			713		753		
3. 売掛金	4		8,991		10,138		
4. 製品			1,486		1,675		
5. 原材料			210		251		
6. 仕掛品			1,378		1,444		
7. 貯蔵品			87		82		
8. 前払費用			80		144		
9. 繰延税金資産			523		701		
10. 関係会社短期貸付金			253		-		
11. 未収入金			77		-		
12. その他			233		603		
貸倒引当金			10		-		
<b>流動資産合計</b>			15,125	38.2	16,710	36.7	1,585
<b>固定資産</b>							
<b>1. 有形固定資産</b>							
(1) 建物		8,275		8,330			
減価償却累計額		4,156	4,119	4,385	3,945		
(2) 構築物		986		1,002			
減価償却累計額		498	487	529	473		
(3) 機械及び装置		17,245		17,220			
減価償却累計額		14,368	2,877	14,290	2,929		
(4) 車輛及び運搬具		57		55			
減価償却累計額		53	4	52	3		
(5) 工具器具及び備品		2,099		2,076			
減価償却累計額		1,894	205	1,853	222		
(6) 土地			2,447		2,476		
(7) 建設仮勘定			422		1,283		
<b>有形固定資産合計</b>			10,563	26.6	11,334	24.9	771

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) 設備利用権		9		9		
(2) ソフトウェア		18		44		
無形固定資産合計		28	0.1	54	0.1	25
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,670		5,834		
(2) 関係会社株式		5,062		5,687		
(3) 出資金		4		4		
(4) 関係会社出資金		3,989		4,512		
(5) 関係会社長期貸付 金		-		515		
(6) 破産更生債権等		45		45		
(7) 長期前払費用		12		11		
(8) 繰延税金資産		685		389		
(9) 敷金		167		-		
(10) その他		361		540		
貸倒引当金		74		83		
投資その他の資産合 計		13,925	35.1	17,457	38.3	3,532
固定資産合計		24,517	61.8	28,846	63.3	4,329
資産合計		39,642	100.0	45,557	100.0	5,914

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形			278		353		
2. 買掛金	4		5,624		6,843		
3. 短期借入金	1		10,364		11,964		
4. 1年内返済予定の長期借入金	1		660		660		
5. 未払金			174		175		
6. 未払費用			455		433		
7. 未払法人税等			695		1,212		
8. 未払消費税等			16		-		
9. 前受金			-		8		
10. 預り金			185		195		
11. 従業員預り金	1		146		-		
12. 賞与引当金			896		976		
13. 役員賞与引当金			-		45		
14. 環境対策工事引当金			-		379		
15. 設備関係未払金			-		548		
16. その他	1		402		181		
流動負債合計			19,901	50.2	23,976	52.6	4,075
固定負債							
1. 長期借入金	1		3,535		2,875		
2. 退職給付引当金			2,560		2,911		
固定負債合計			6,095	15.4	5,786	12.7	308
負債合計			25,997	65.6	29,763	65.3	3,766

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	2		4,342	10.9	4,351	9.5	9
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,444			3,454		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		-			80		
資本剰余金合計			3,444	8.7	3,534	7.8	89
利益剰余金							
1. 利益準備金		418			418		
2. 任意積立金							
(1) 退職給与積立金		320			350		
(2) 固定資産圧縮積立 金		188			192		
(3) 別途積立金		1,848			3,348		
3. 当期末処分利益		2,267			2,520		
利益剰余金合計			5,043	12.7	6,830	15.0	1,787
その他有価証券評価差 額金			986	2.5	1,986	4.4	999
自己株式	3		171	0.4	909	2.0	738
資本合計			13,645	34.4	15,794	34.7	2,148
負債資本合計			39,642	100.0	45,557	100.0	5,914

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			39,053	100.0	43,844	100.0	4,791	
売上原価								
1. 製品期首たな卸高		1,261			1,486			
2. 当期製品製造原価		18,585			20,084			
3. 当期製品仕入高	1	11,847			13,868			
合計		31,694			35,439			
4. 製品期末たな卸高		1,486	30,207	77.4	1,675	33,763	77.0	3,555
売上総利益			8,845	22.6	10,081	23.0	1,236	
販売費及び一般管理費	2,3		5,174	13.2	5,666	12.9	492	
営業利益			3,670	9.4	4,414	10.1	743	
営業外収益	1							
1. 受取利息		4			16			
2. 受取配当金		263			545			
3. 設備賃貸料		61			131			
4. 経営指導料		144			332			
5. 為替差益		6			173			
6. その他		121	601	1.5	49	1,247	2.8	645
営業外費用								
1. 支払利息		188			179			
2. 社債利息		14			-			
3. 退職給付引当金 繰入額		475			474			
4. その他		190	868	2.2	157	812	1.8	56
経常利益			3,403	8.7	4,849	11.1	1,445	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
			百分比 (%)		百分比 (%)	
特別利益						
1. 固定資産売却益	4	0		-		
2. 投資有価証券売却益		0		-		
3. 貸倒引当金戻入益		-	0.0	10	0.0	9
特別損失						
1. 固定資産除却損	5	57		116		
2. 投資有価証券評価損		44		-		
3. 関係会社株式評価損		286		299		
4. ゴルフ会員権評価損		20		-		
5. 環境対策工事引当金 繰入額		-		792		
6. 環境工事対策費用		84		52		
7. 事務所移転費用		26		-		
8. 通称社名変更費用		24		-		
9. 耐震調査費用		20	565	11	1,272	706
税引前当期純利益			2,838		3,587	748
法人税、住民税及び 事業税		1,103		1,862		
法人税等調整額		350	753	544	1,318	565
当期純利益			2,085		2,268	183
前期繰越利益			341		464	122
自己株式処分差損			0		-	0
中間配当額			158		211	53
当期末処分利益			2,267		2,520	253

## (3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認予定日 (平成18年6月29日)		対前年比
		金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
当期末処分利益			2,267		2,520	253
任意積立金取崩額						
固定資産圧縮積立金 取崩額		1	1	1	1	0
合計			2,269		2,522	253
利益処分額						
1. 配当金		229		209		
2. 役員賞与金		40		-		
3. 任意積立金						
(1) 退職給与積立金		30		-		
(2) 固定資産圧縮積立 金		5		-		
(3) 別途積立金		1,500	1,804	1,800	2,009	204
次期繰越利益			464		512	48



重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、岐阜工場の建物については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8～10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～7年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	8～50年	構築物	15～50年	機械及び装置	8～10年	車輛及び運搬具	4～7年	工具器具及び備品	2～15年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	8～50年										
構築物	15～50年										
機械及び装置	8～10年										
車輛及び運搬具	4～7年										
工具器具及び備品	2～15年										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、8年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (追加情報) 役員賞与は従来、株主総会の利益処分案承認決議により未処分利益の減少として会計処理してまいりましたが、当事業年度から、「役員賞与の会計に関する当面の取扱い」(平成16年3月9日 企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、発生時に費用処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ45百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策工事引当金 過去の操業に起因する土壌改良工事等の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積られる金額を計上しております。 (追加情報) 過去の操業に起因する土壌改良工事等について、その具体的な実施計画が当事業年度において策定されたことに伴い、引当金を計上することとしました。 この結果、当事業年度の税引前当期純利益は379百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....通貨スワップ、為替予約及び金利スワップ取引 ・ヘッジ対象.....外貨建変動利付社債、変動借入金及び海外関係会社投資資金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象.....変動借入金及び海外関係会社投資資金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高397百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</li> <li>2. 前期まで区分掲記しておりました「敷金」(当期末残高189百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</li> <li>3. 前期まで区分掲記しておりました「従業員預り金」(当期末残高142百万円)は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</li> <li>4. 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」(前期末残高345百万円)は、当期において負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</li> </ol>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">149 百万円</td> <td style="width: 15%;">( 93百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10</td> <td>( 10 )</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>44</td> <td>( 44 )</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0</td> <td>( 0 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>91</td> <td>( 51 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295</td> <td>(199 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">670 百万円</td> <td style="width: 15%;">(550百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>60</td> <td>( 60 )</td> </tr> <tr> <td>従業員預り金</td> <td>146</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>135</td> <td>(135 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,011</td> <td>(745 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%;">99,300,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款で定めています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%;">35,483,099株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 80%;">201,693株</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">1,978 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,588</td> </tr> </table>	建物	149 百万円	( 93百万円)	構築物	10	( 10 )	機械及び装置	44	( 44 )	工具器具及び備品	0	( 0 )	土地	91	( 51 )	合計	295	(199 )	短期借入金	670 百万円	(550百万円)	1年内返済予定の長期借入金	60	( 60 )	従業員預り金	146	( - )	長期借入金	135	(135 )	合計	1,011	(745 )	授権株式数	普通株式	99,300,000株	発行済株式総数	普通株式	35,483,099株	普通株式	201,693株	売掛金	1,978 百万円	買掛金	3,588	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">2,102 百万円</td> <td style="width: 15%;">(2,087百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,013</td> <td>(1,013 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>51</td> <td>( 51 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,167</td> <td>(3,153 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">450 百万円</td> <td style="width: 15%;">(450百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>60</td> <td>( 60 )</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(従業員預り金)</td> <td>142</td> <td>( - )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>75</td> <td>( 75 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>727</td> <td>(585 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>なお、当事業年度において工場財団抵当の評価について見直しを行っております。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%;">135,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款で定めています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%;">35,523,099株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 80%;">608,221株</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%;">2,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,731</td> </tr> </table>	建物	2,102 百万円	(2,087百万円)	機械及び装置	1,013	(1,013 )	土地	51	( 51 )	合計	3,167	(3,153 )	短期借入金	450 百万円	(450百万円)	1年内返済予定の長期借入金	60	( 60 )	流動負債その他(従業員預り金)	142	( - )	長期借入金	75	( 75 )	合計	727	(585 )	授権株式数	普通株式	135,000,000株	発行済株式総数	普通株式	35,523,099株	普通株式	608,221株	売掛金	2,800 百万円	買掛金	4,731
建物	149 百万円	( 93百万円)																																																																																			
構築物	10	( 10 )																																																																																			
機械及び装置	44	( 44 )																																																																																			
工具器具及び備品	0	( 0 )																																																																																			
土地	91	( 51 )																																																																																			
合計	295	(199 )																																																																																			
短期借入金	670 百万円	(550百万円)																																																																																			
1年内返済予定の長期借入金	60	( 60 )																																																																																			
従業員預り金	146	( - )																																																																																			
長期借入金	135	(135 )																																																																																			
合計	1,011	(745 )																																																																																			
授権株式数	普通株式	99,300,000株																																																																																			
発行済株式総数	普通株式	35,483,099株																																																																																			
普通株式	201,693株																																																																																				
売掛金	1,978 百万円																																																																																				
買掛金	3,588																																																																																				
建物	2,102 百万円	(2,087百万円)																																																																																			
機械及び装置	1,013	(1,013 )																																																																																			
土地	51	( 51 )																																																																																			
合計	3,167	(3,153 )																																																																																			
短期借入金	450 百万円	(450百万円)																																																																																			
1年内返済予定の長期借入金	60	( 60 )																																																																																			
流動負債その他(従業員預り金)	142	( - )																																																																																			
長期借入金	75	( 75 )																																																																																			
合計	727	(585 )																																																																																			
授権株式数	普通株式	135,000,000株																																																																																			
発行済株式総数	普通株式	35,523,099株																																																																																			
普通株式	608,221株																																																																																				
売掛金	2,800 百万円																																																																																				
買掛金	4,731																																																																																				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社及び従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">テープ工業(株)</td> <td style="text-align: right;">2,943 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅ローン他)</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,040</td> </tr> </table> <p>(2) 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ティー・エイ・ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>ゲッツェ テープ(インディア)(株)</td> <td style="text-align: right;">479百万円 (3百万米ドル) (64百万印ルピー)</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッド ピストンリング(株)</td> <td style="text-align: right;">214百万円 (2百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグル テープ ライナ ヨーロッパ(有)</td> <td style="text-align: right;">1,083百万円 (7百万ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグル テープ ライナーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">386百万円 (3百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Y&amp;T POWER TECH., INC</td> <td style="text-align: right;">538百万円 うち138百万円 (1,500百万ウオン)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,103百万円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は986百万円です。</p>	テープ工業(株)	2,943 百万円	従業員(住宅ローン他)	96	合計	3,040	ティー・エイ・ファイナンス(株)	400百万円	ゲッツェ テープ(インディア)(株)	479百万円 (3百万米ドル) (64百万印ルピー)	ユナイテッド ピストンリング(株)	214百万円 (2百万米ドル)	フェデラル・モーグル テープ ライナ ヨーロッパ(有)	1,083百万円 (7百万ユーロ)	フェデラル・モーグル テープ ライナーズ(株)	386百万円 (3百万米ドル)	Y&T POWER TECH., INC	538百万円 うち138百万円 (1,500百万ウオン)	合計	3,103百万円	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社及び従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">テープ工業(株)</td> <td style="text-align: right;">3,608 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅ローン他)</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,695</td> </tr> </table> <p>(2) 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ティー・エイ・ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>ゲッツェ テープ(インディア)(株)</td> <td style="text-align: right;">119百万円 (45百万印ルピー)</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッド ピストンリング(株)</td> <td style="text-align: right;">323百万円 (2百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグル テープ ライナ ヨーロッパ(有)</td> <td style="text-align: right;">1,113百万円 (7百万ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>フェデラル・モーグル テープ ライナーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,541百万円 (13百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Y&amp;T POWER TECH., INC</td> <td style="text-align: right;">842百万円 うち542 百万円 (4,500百万ウオン)</td> </tr> <tr> <td>安慶雅徳帝伯活塞有限公司</td> <td style="text-align: right;">49百万円 (0百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>TPR アシアン セールス(タイランド)(株)</td> <td style="text-align: right;">10百万円 (3百万パーツ)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,399百万円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,986百万円です。</p>	テープ工業(株)	3,608 百万円	従業員(住宅ローン他)	87	合計	3,695	ティー・エイ・ファイナンス(株)	400百万円	ゲッツェ テープ(インディア)(株)	119百万円 (45百万印ルピー)	ユナイテッド ピストンリング(株)	323百万円 (2百万米ドル)	フェデラル・モーグル テープ ライナ ヨーロッパ(有)	1,113百万円 (7百万ユーロ)	フェデラル・モーグル テープ ライナーズ(株)	1,541百万円 (13百万米ドル)	Y&T POWER TECH., INC	842百万円 うち542 百万円 (4,500百万ウオン)	安慶雅徳帝伯活塞有限公司	49百万円 (0百万米ドル)	TPR アシアン セールス(タイランド)(株)	10百万円 (3百万パーツ)	合計	4,399百万円
テープ工業(株)	2,943 百万円																																												
従業員(住宅ローン他)	96																																												
合計	3,040																																												
ティー・エイ・ファイナンス(株)	400百万円																																												
ゲッツェ テープ(インディア)(株)	479百万円 (3百万米ドル) (64百万印ルピー)																																												
ユナイテッド ピストンリング(株)	214百万円 (2百万米ドル)																																												
フェデラル・モーグル テープ ライナ ヨーロッパ(有)	1,083百万円 (7百万ユーロ)																																												
フェデラル・モーグル テープ ライナーズ(株)	386百万円 (3百万米ドル)																																												
Y&T POWER TECH., INC	538百万円 うち138百万円 (1,500百万ウオン)																																												
合計	3,103百万円																																												
テープ工業(株)	3,608 百万円																																												
従業員(住宅ローン他)	87																																												
合計	3,695																																												
ティー・エイ・ファイナンス(株)	400百万円																																												
ゲッツェ テープ(インディア)(株)	119百万円 (45百万印ルピー)																																												
ユナイテッド ピストンリング(株)	323百万円 (2百万米ドル)																																												
フェデラル・モーグル テープ ライナ ヨーロッパ(有)	1,113百万円 (7百万ユーロ)																																												
フェデラル・モーグル テープ ライナーズ(株)	1,541百万円 (13百万米ドル)																																												
Y&T POWER TECH., INC	842百万円 うち542 百万円 (4,500百万ウオン)																																												
安慶雅徳帝伯活塞有限公司	49百万円 (0百万米ドル)																																												
TPR アシアン セールス(タイランド)(株)	10百万円 (3百万パーツ)																																												
合計	4,399百万円																																												

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																														
<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">10,859 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">614 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,296 百万円</p> <p>4. 固定資産売却益は、機械及び装置 0 百万円であります。</p> <p>5. 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	当期製品仕入高	10,859 百万円	受取配当金	228	設備賃貸料	60	経営指導料	144	発送費	614 百万円	従業員給料手当	948	賞与引当金繰入額	177	退職給付引当金繰入額	84	旅費交通費	190	減価償却費	65	賃借料	373	研究開発費	1,296	建物及び構築物	5 百万円	機械及び装置	32	工具器具及び備品	9	<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,148 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。</p> <p style="margin-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">755 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,499 百万円</p> <p>4. .</p> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116</td> </tr> </table>	当期製品仕入高	13,148 百万円	受取配当金	484	設備賃貸料	129	経営指導料	331	発送費	755 百万円	従業員給料手当	1,073	賞与引当金繰入額	177	役員賞与引当金繰入額	45	退職給付引当金繰入額	108	減価償却費	66	研究開発費	1,499	建物	32 百万円	機械及び装置	46	工具器具及び備品	7	除却費用	31	合計	116
当期製品仕入高	10,859 百万円																																																														
受取配当金	228																																																														
設備賃貸料	60																																																														
経営指導料	144																																																														
発送費	614 百万円																																																														
従業員給料手当	948																																																														
賞与引当金繰入額	177																																																														
退職給付引当金繰入額	84																																																														
旅費交通費	190																																																														
減価償却費	65																																																														
賃借料	373																																																														
研究開発費	1,296																																																														
建物及び構築物	5 百万円																																																														
機械及び装置	32																																																														
工具器具及び備品	9																																																														
当期製品仕入高	13,148 百万円																																																														
受取配当金	484																																																														
設備賃貸料	129																																																														
経営指導料	331																																																														
発送費	755 百万円																																																														
従業員給料手当	1,073																																																														
賞与引当金繰入額	177																																																														
役員賞与引当金繰入額	45																																																														
退職給付引当金繰入額	108																																																														
減価償却費	66																																																														
研究開発費	1,499																																																														
建物	32 百万円																																																														
機械及び装置	46																																																														
工具器具及び備品	7																																																														
除却費用	31																																																														
合計	116																																																														

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
投資有価証券評価損 210	投資有価証券評価損 329
賞与引当金 357	賞与引当金 388
未払事業税 64	未払事業税 103
退職給付引当金 987	退職給付引当金 1,159
退職給付信託 229	退職給付信託 258
外国法人税額控除 69	環境対策工事引当金 151
その他 80	その他 140
繰延税金資産合計 2,000	繰延税金資産合計 2,532
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 127	固定資産圧縮積立金 126
その他有価証券評価差額金 653	その他有価証券評価差額金 1,314
その他 11	
繰延税金負債合計 791	繰延税金負債合計 1,441
繰延税金資産の純額 1,208	繰延税金資産の純額 1,090
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
法定実効税率 39.8	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9	
住民税均等割 0.7	
外国法人税控除額 5.1	
試験研究費控除額 5.1	
その他 4.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.5	



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	385円64銭	1株当たり純資産額	452円36銭
1株当たり当期純利益金額	59円17銭	1株当たり当期純利益金額	64円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64円32銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,085	2,268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(40)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,045	2,268
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,572	35,224
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	805	47
(うち新株予約権)	(37)	(47)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(6)	(0)
(うち新株予約権付社債)	(761)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

代表取締役専務取締役 浦野 啓一 退任

### (2) その他の役員の異動

#### 新任取締役候補

常務取締役 宮崎 誠道 (現 常務役員技術企画室長)

#### 退任予定取締役

代表取締役専務取締役 浦野 啓一 (常勤監査役 就任予定)

#### 新任監査役候補

常勤監査役 浦野 啓一 (現 代表取締役専務取締役)

常勤監査役 澤田 義博 (現 富士投信投資顧問(株)常勤監査役)

澤田義博氏は、会社法第2条第16項に定める資格要件を備える社外監査役の候補者であります。

#### 退任予定監査役

常勤監査役 山本 靖雄 (テーピー熱学(株)取締役社長 就任予定)

常勤監査役 小林 正幸 (執行役員経理部長 就任予定)

#### 昇格予定取締役

専務取締役 古内 庸三 (現 常務取締役兼テーピー工業(株)取締役社長)

専務取締役 市原 勲 (現 常務取締役)

専務取締役 山田正四郎 (現 常務取締役)

#### 役職の異動

常務取締役 浅井 響矢 (現 常務取締役経営企画室長)

#### 新任執行役員

執行役員 井川 康 (現 帝伯環新国際貿易(上海)有限公司総経理)

執行役員 高野 浩 (現 第二海外事業部長)

執行役員 小林 正幸 (現 常勤監査役)

執行役員 山崎 誠 (現 生産技術部長)

執行役員 小島 誠二 (現 安慶帝伯格茨活塞環有限公司総経理兼安慶帝伯格茨缸套有限公司総経理)

#### 昇格執行役員

常務役員 尾崎 俊彦 (現 執行役員兼テーピーコーポレーションオブアメリカ(株)取締役社長)

取締役は執行役員を兼務いたします。

### (3) 就任予定日

平成18年6月29日